

平成 16 年 2 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 22 日

会社名 株式会社カンセキ

登録銘柄

コード番号 9903

本社所在都道府県

栃木県

(URL http://www.kanseki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 服部 吉雄

問い合わせ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 深井 英一

TEL (028) 658-8123 (代表)

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 22 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 5 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 2 月期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	31,026	(0.9)	784	(2.0)	304	(14.5)
15 年 2 月期	30,739	(0.1)	768	(51.8)	266	(307.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り	潜在株式調整後	株 主 資 本	総 資 本	売 上 高
	百万円	%	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	経 常 利 益 率
16 年 2 月期	63	(60.5)	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	160	(-)	4 2	10 00	1.4	1.0	1.0
					3.7	0.8	0.8

(注) 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円

期中平均株式数 16 年 2 月期 15,748,377 株 15 年 2 月期 16,024,688 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
16 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 2 月期	0 0	0 0	0 0			
	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	31,273	4,430	14.2	284 48
15 年 2 月期	31,569	4,410	14.0	277 20

(注) 期末発行済株式数 16 年 2 月期 15,574,000 株 15 年 2 月期 15,911,000 株

期末自己株式数 16 年 2 月期 526,000 株 15 年 2 月期 189,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	1,465	179	761	1,518
15 年 2 月期	244	150	88	994

2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 年 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	17,400	340	210	0 0		
通 期	33,000	270	100		0 0	0 0

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 42 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 5 ページを参照してください。

(添付資料)

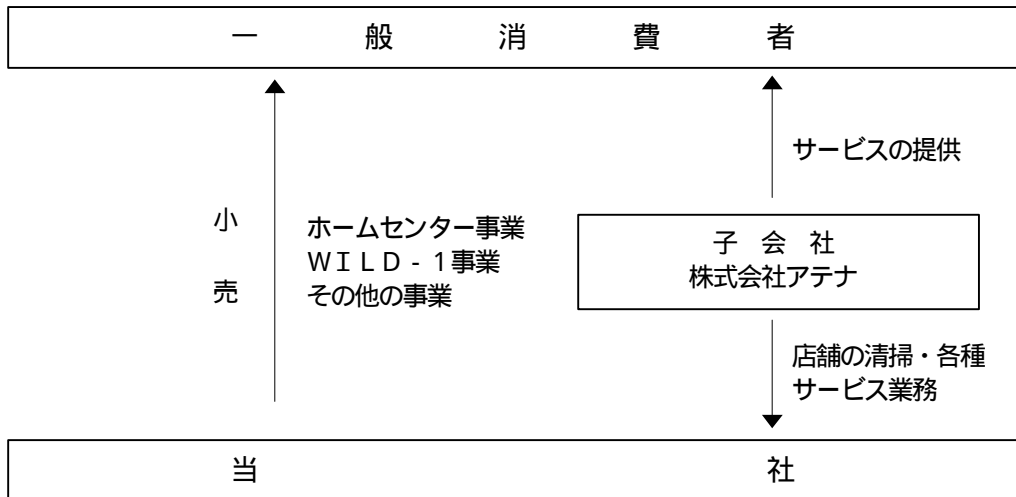
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は株式会社カンセキ（当社）及び子会社1社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、その他の事業（業務スーパー、飲食店、オフハウス）を主な事業内容としております。

子会社株式会社アテナにおいては、保険代理店及び店舗の清掃業務並びに各種サービス業務を経営しております。

なお、子会社株式会社アテナは、資産、売上高等からみて重要性が乏しいため連結財務諸表は作成しておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社アテナ

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は一定の地域において、ホームセンター、アウトドアライフストア（WILD-1）、業務用食品スーパー（業務スーパー）、リサイクルショップ（オフハウス）、飲食店を複合的に経営しております。これらの経営を通して、地域のお客様によりよい商品とサービスを提供し豊かな暮らしのお手伝いすることを目標としております。また、株主、地域社会、お取引先の皆様と共に発展を分かち合い共存できる企業を目指してまいります。今後とも、経営の効率化と財務体質の強化を図り、長期的な安定成長ができるよう一層の企業努力を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は将来の事業展開に備えた内部留保の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的な配当の維持を重要方針としております。しかしながら、当期におきましては更なる発展のために内部留保に努め、経営基盤の強化を図りたいと存じます。株主の皆様のご理解をいただきますようお願い申し上げます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(ホームセンター事業)

栃木県及びその周辺地域におけるドミナント化をより一層促進するため、スマイルカードを媒体とするワン・トゥー・ワン・マーケティングの強化や「住マイル応援隊」をベースステーションとする住まいのソリューションサービスの充実を図るとともに、当社店舗と顧客との距離・時間をより短縮し緊密化を図るための仕組み作りを積極的に構築することにより、地域オンリーワンのカスタマー・リレーションシップを確立してまいりたいと存じます。また、ペット関連売場の拡充や顧客のより高いホームニーズ、ホームインブループメントニーズに対応する売場作りを目指して積極的な既存店改装を実施し、これらの快適で必要十分な売場面積を確保することによって収益力の向上を図ります。

(WILD - 1事業)

アウトドア用品の販売にとどまらず、アウトドアライフに関するアドバイス及びプランニングなどのサービスを提供できる本格的なアウトドア専門店を目指しております。これを実現するために、会員制度の拡充やイベントプロモーションの積極化を図るとともに専門スタッフの育成を強力に推進してまいります。また、アウトドア体験ツアーなどを中心としたソフト面でも一層の充実を図り、オリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。

なお、これらをもとに、中期5ヶ年経営計画を策定しており、経営資源を最大限に活用しながら実現に邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

小売業界は依然として厳しい環境が予想されますが、以下の課題を重点的に取り組み安定的な収益を確保できる強固な経営基盤を築いてまいります。

取扱商品の見直し及び物流センターの改善等を含めた商品在庫の効率化並びに接客面での顧客満足度の向上に努めて、店舗運営上の改革を推進いたします。

既存店の改装を積極的に実施して、店舗の活性化を図るとともに、ホームセンター事業、WILD - 1事業とともに業務スーパー事業、飲食事業、オフハウス事業を加えた総合力により収益力の向上を図ってまいります。

収益力向上の基盤は人的資源の充実と捉え、人事制度の改定と効果的な教育研修システムの再構築を進めてまいります。

有利子負債の一層の圧縮を心がけるほか、キャッシュ・フロー重視の経営により企業価値の向上を目指してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化する経営環境に対応するために、企業経営の強化はもとより公平性と透明性の確保及び適法性が優先事項であると認識しており、これらの向上を推進いたします。また、株主及び市場に対する適時開示と説明責任が十分に果たせるよう努めてまいります。

当社の取締役会は、定例として月1回、その他必要に応じて随時開催しており、法令に定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行なうとともに、経営の効率化を図っております。

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成し、取締役会その他の重要会議に出席して経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室が常時必要な監査を実施しており、業務改善等の助言・勧告を行っております。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。また顧問弁護士は二つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、諸問題についてアドバイスを受けております。

当社は社外取締役の選任を行っておりません。社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資本関係等はございません。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、上期におきましてはイラク戦争や新型コロナウイルスSARSの蔓延といった不安要因があり停滞ムードで推移いたしました。しかし、その後これらの不安要因は大事には至らず、海外景気の持ち直しにより製造業を中心とした輸出が拡大したことや、企業のリストラ効果の発現などによりに企業収益力が高まり、緩やかな回復基調に向かいました。

小売業界におきましては、個人の雇用・所得環境が好転されない中で、春先の低温や冷夏といった天候不順の影響も加わり個人消費に力強さがみられず、業界全般において厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社は創業30周年を迎え「あなたに、まっすぐ」をテーマにお客様への感謝を込めた積極的な販売促進を実施して収益力の拡大を図ってまいりました。また、店舗運営の基本方針といたしまして品質や価格面での「安心な店」、商品説明や売場案内などで満足できる「親切な店」、さらに、買いやすく気軽に相談できる「便利な店」という視点に立ち競争力のある店舗作りを目指してまいりました。

セグメント別の営業の経過及び成果は以下の通りであります。

[ホームセンター事業]

今市店におきまして、大規模なリニューアルを実施いたしました。ペット用品売場、DIY用品売場、植物売場の拡充を図るとともに駐車場及び外売場の整備を行ったことにより店舗イメージが一新され、以後順調に推移しております。また、創業30周年の記念セールといたしまして、年4回、各種のイベント等を織り込んだ特別記念セールや創業30周年にちなんだ厳選30アイテム「月間お買得商品」を月替わりで設定して営業努力に努めてまいりました。さらに、品揃えの充実策といたしまして、酒類及び灯油の取扱店舗の拡大や時流にあわせた防犯用品コーナーを設けるなどお客様の利便性を図ってまいりました。一方、住まいのコンサルタントである「住マイル応援隊」におきましては、サービス対象地域を栃木県内全域に広げ、サービス面での一層の充実に注力してまいりました。

当該事業の売上高は254億48百万円（前期比1.1%減）となりました。店舗数は30店舗であります。

[WILD-1事業]

WILD-1におけるサービス部門の強化策といたしまして各種イベントを開催してまいりましたが、本年度からは旅行業免許を取得し「WILD-1トラベルサービス」として専任担当を配置して本格的に稼働しております。トレッキングやフィッシングなどをメインに安全で、かつ、自然を満喫できるような各種イベントを企画して、積極的に取り組んでまいりました。また、年間の販売予測に基づく計画仕入により、販売機会のロスをなくしながら適正在庫を維持するなどの経営の効率化を進めてまいりました。店舗運営面につきましても、WILD-1ならではの希少商品の取扱やアウトドアショップの雰囲気を出すディスプレイ、季節感を織り込んだアウトドア情報の提供など工夫を凝らしてお客様とのフレンドリー化を図ってまいりました。

これらの結果、来店客数、購入単価のいずれにおきましても、前年を上回ることができました。

当該事業の売上高は45億77百万円（前期比2.8%増）となりました。店舗数は13店舗であります。

[その他の事業]

その他の事業は、業務スーパー店、飲食店、オフハウス店であります。

新店舗といたしまして、4月にオフハウス西川田店、8月に業務スーパー佐野店、10月に業務スーパー今市店、12月に業務スーパー鹿沼店、2月に業務スーパー足利東山店をそれぞれオープンいたしました。オフハウス西川田店は、これまで本社建物の1階にありました事務所機能を2階に移転し、店舗として有効活用したものであり、お客様の支持を受けて順調に推移しております。業務スーパーは、当期から取り組みました事業であり、業務用食品ばかりでなく一般消費者のニーズにも応えられる新業態であります。

当該事業の売上高は10億円（前期比81.7%増）であり、店舗数は業務スーパー4店舗、飲食店5店舗、オフハウス2店舗となりました。

これらの結果、当期の売上高は310億26百万円（前期比0.9%増）、経常利益は3億4百万円（前期比14.5%増）となりました。当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損1億17百万円を計上したことにより63百万円（前期比60.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億23百万円増加し15億18百万円（前年比52.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億65百万円となりました。前事業年度と比較すると12億20百万円の増加となりました。これは主に期末日が休日であったため支払手形残高が増加したこと及び棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億79百万円となりました。前事業年度と比較すると29百万円の減少となりました。これは主に新店（オフハウス1店、業務スーパー4店）及び店舗改装（ホームセンター今市店他）による支出から、差入保証金の回収による収入を控除したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億61百万円となりました。前事業年度と比較すると6億73百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境は、企業部門におきましては株価の持ち直しや設備投資の増加といった回復基調に向かっておりますが、個人消費につきましては低迷が続くものと予想され、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、既存店のリニューアルを実施して店舗の活性化を図るとともに、新店舗につきましても時期、商圈、投資効率等を十分に検討しながら取り組んでまいります。また、スマイルカードやWILD-1カードの拡充を図り、これら会員様への多面的な販売促進を積極的に実施して営業力の向上を図ってまいります。

WILD-1事業におきましては、20周年を迎えますので、この機会を更なる発展の基礎固めの年度と捉え、業務改革に取り組み経営の効率化を推進してまいります。

17年2月期の通期の見込みといたしましては、売上高330億円、経常利益2億70百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区 分	注記 区分	第29期 (平成15年2月28日)		第30期 (平成16年2月29日)		比較増減 (は減) 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,056,688		1,580,542		523,853
2. 売掛金		177,069		189,266		12,196
3. 商品		5,692,629		5,461,271		231,357
4. 貯蔵品		42,926		20,042		22,883
5. 前渡金		17,997		14,251		3,746
6. 前払費用		241,414		228,825		12,589
7. 一年内保証金	1	371,579		394,999		23,420
8. その他の流動資産		22,700		40,457		17,757
9. 貸倒引当金		28,377		30,801		2,423
流動資産合計		7,594,629	24.1	7,898,856	25.3	304,227
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,508,320		10,788,530		
減価償却累計額		5,777,721	4,730,598	6,084,959	4,703,570	27,028
(2) 構築物		2,744,319		2,798,372		
減価償却累計額		1,853,652	890,666	1,938,409	859,963	30,703
(3) 車両運搬具		914		914		
減価償却累計額		868	45	868	45	
(4) 器具備品		559,544		631,382		
減価償却累計額		400,113	159,431	450,325	181,057	21,625
(5) 土地	1	11,283,993		11,303,184		19,191
(6) 建設仮勘定		72,012		12,687		59,325
有形固定資産合計		17,136,749	54.3	17,060,508	54.6	76,241
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		661,527		658,138		3,388
(2) 商標権		1,420		1,424		3
(3) ソフトウェア		32,737		22,403		10,334
(4) その他の無形固定資産		37,229		35,581		1,647
無形固定資産合計		732,914	2.3	717,548	2.2	15,366
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	340,313		239,476		100,836
(2) 関係会社株式		33,500		33,500		
(3) 関係会社長期貸付金		1,000				1,000
(4) 長期前払費用		60,693		59,103		1,590
(5) 保証金・敷金	1	5,619,222		5,221,376		397,846
(6) その他の投資		132,106		115,296		16,809
(7) 貸倒引当金		82,005		72,384		9,621
投資その他の資産合計		6,104,830	19.3	5,596,367	17.9	508,463
固定資産合計		23,974,495	75.9	23,374,424	74.7	600,070
資産合計		31,569,124	100.0	31,273,281	100.0	295,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

区 分	注記 区分	第29期 (平成15年2月28日)		第30期 (平成16年2月29日)		比較増減 (は減)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5	1,800,110		2,319,096		518,986
2. 買掛金		1,858,984		1,663,018		195,966
3. 短期借入金	1	18,495,540		19,971,116		1,475,576
4. 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,175,576		154,984		2,020,592
5. 未払金		3,789		6,797		3,008
6. 未払法人税等		62,592		31,387		31,205
7. 未払消費税等		74,014		76,696		2,682
8. 未払費用		186,029		257,196		71,167
9. 前受金		4,614		11,988		7,373
10. 預り金		6,269		7,995		1,726
11. 賞与引当金		65,004		65,656		652
12. 設備等支払手形	5	91,717		39,501		52,216
13. その他の流動負債		51,033		59,294		8,261
流動負債合計		24,875,276	78.8	24,664,729	78.9	210,546
固定負債						
1. 長期借入金	1	555,000		400,016		154,984
2. 退職給付引当金		436,966		532,127		95,161
3. 役員退職慰労引当金		175,745		185,288		9,543
4. 預り保証金・敷金		1,115,652		1,058,542		57,109
5. 繰延税金負債				2,125		2,125
固定負債合計		2,283,363	7.2	2,178,099	6.9	105,263
負債合計		27,158,639	86.0	26,842,829	85.8	315,810
(資本の部)						
資本金						
資本剰余金	2	1,926,000	6.1	1,926,000	6.2	
1. 資本準備金		1,864,000		1,864,000		
資本剰余金合計		1,864,000	5.9	1,864,000	6.0	
利益剰余金						
1. 利益準備金		199,240		199,240		
2. 任意積立金						
別途積立金		300,000		300,000		
3. 当期末処分利益		165,147		228,497		63,350
利益剰余金合計		664,387	2.1	727,737	2.3	63,350
その他有価証券 評価差額金		15,253	0.0	3,130	0.0	18,384
自己株式	3	28,649	0.1	90,416	0.3	61,767
資本合計		4,410,484	14.0	4,430,452	14.2	19,967
負債・資本合計		31,569,124	100.0	31,273,281	100.0	295,842

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

区 分	注記 番号	第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕		比較増減 (は減)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			30,739,003	100.0		31,026,087	100.0	287,083
売上原価			22,530,235	73.3		22,754,910	73.3	224,675
売上総利益			8,208,768	26.7		8,271,176	26.7	62,408
営業収入								
1.不動産賃貸収入		876,053			889,241			
2.手数料収入		539,456	1,415,510	4.6	537,075	1,426,317	4.6	10,807
営業総利益			9,624,278	31.3		9,697,493	31.3	73,215
販売費及び一般管理費	1		8,855,278	28.8		8,913,474	28.8	58,196
営業利益			768,999	2.5		784,018	2.5	15,019
営業外収益								
1.受取利息		7,482			6,605			
2.受取配当金		3,257			6,678			
3.保険金収入		2,969			13,551			
4.その他の営業外収益		3,825	17,534	0.0	2,727	29,563	0.1	12,028
営業外費用								
1.支払利息		507,074			502,635			
2.その他の営業外費用		13,354	520,429	1.7	6,154	508,789	1.6	11,639
経常利益			266,105	0.8		304,792	1.0	38,687
特別利益								
1.貸借契約等解約益		24,300			11,100			
2.役員退職慰労引当金 取崩益		1,148						
3.固定資産売却益		406						
4.投資有価証券売却益		257	26,112	0.1	3,290	14,390	0.0	11,721
特別損失								
1.固定資産売却損	2	189			192			
2.固定資産除却損	3	43,560			60,674			
3.貸借契約等解約損		23,636			1,124			
4.投資有価証券評価損		1,352			117,135			
5.その他の特別損失			68,737	0.2	14,835	193,962	0.6	125,224
税引前当期純利益			223,479	0.7		125,221	0.4	98,258
法人税、住民税及び 事業税			63,250	0.2		61,870	0.2	1,379
当期純利益			160,229	0.5		63,350	0.2	96,879
前期繰越利益			4,917			165,147		160,229
当期末処分利益			165,147			228,497		63,350

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	第29期	第30期	比較増減 (は減)
		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	金額(千円)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		223,479	125,221	98,258
2. 減価償却費		539,341	538,400	940
3. 賃貸借契約等解約解約益		663	11,100	10,436
4. 貸倒引当金の増加額		15,304	5,767	9,537
5. 賞与引当金の増加額		13,548	652	12,896
6. 退職給付引当金の増加額		79,144	95,161	16,017
7. 役員退職慰労引当金の増加額		4,010	9,543	5,533
8. 受取利息及び受取配当金		10,740	13,284	2,544
9. 支払利息		507,074	502,635	4,439
10. 投資有価証券評価損		1,352	117,135	115,783
11. 投資有価証券売却益		257	3,290	3,033
12. 有形固定資産売却損(売却益)		406	155	561
13. 有形固定資産除去損		43,560	58,779	15,218
14. 無形固定資産売却損		189	37	151
15. 無形固定資産除去損			1,894	1,894
16. 売上債権の減少額(増加額)		250	12,196	12,447
17. たな卸資産の減少額		93,312	238,625	145,313
18. 仕入債務の増加額(減少額)		780,129	323,019	1,103,149
19. 未払消費税等の増加額		29,488	2,682	26,806
20. その他の増減額		10,127	53,689	43,561
小 計		767,985	2,033,528	1,265,542
21. 利息及び配当金の受取額		10,740	13,284	2,544
22. 利息の支払額		511,608	488,283	23,325
23. 法人税等の支払額		22,622	93,075	70,453
営業活動によるキャッシュ・フロー		244,495	1,465,454	1,220,958

区 分	注記 番号	第 29 期	第 30 期	比較増減 (は減)
		(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	金額(千円)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		2,000	0	2,000
2. 投資有価証券の取得による支出		23,115	8,192	14,923
3. 投資有価証券の売却による収入		2,032	15,694	13,662
4. 有形固定資産の取得による支出		469,017	534,066	65,049
5. 有形固定資産の売却による収入		1,772	7,507	5,735
6. 無形固定資産の取得による支出		13,635	1,628	12,007
7. 長期貸付による支出		1,450		1,450
8. 長期貸付金の回収による収入		16,883	10,613	6,269
9. 保証金・敷金の取得による支出		69,490	41,771	27,718
10. 保証金・敷金の回収による収入		377,843	416,198	38,355
11. 預り保証金・敷金の払戻し による支出		24,191	45,572	21,381
12. 預り保証金・敷金の取得による収入		59,579	8,199	51,380
13. その他		6,007	6,815	807
投資活動によるキャッシュ・フロー		150,797	179,833	29,035
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		632,600	1,475,576	842,976
2. 長期借入れによる収入		240,000		240,000
3. 長期借入金の返済による支出		932,600	2,175,576	1,242,976
4. 自己株式の取得による支出		28,649	61,767	33,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		88,649	761,767	673,118
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		5,048	523,853	518,805
現金及び現金同等物の期首残高		989,134	994,183	5,048
現金及び現金同等物の期末残高		994,183	1,518,037	523,853

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

利益処分案

区 分	注記 区分	第 29 期	第 30 期	比較増減 (は減)
		(平成15年2月28日)	(平成16年2月29日)	金額(千円)
区 分	注記 区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益		165,147	228,497	63,350
利益処分額				
次期繰越利益		165,147	228,497	63,350

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第 29 期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第 30 期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払に備えるため、当社所定の内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7.ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引について特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 金利変動リスクのある資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利キャップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。	同左

項目	第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については注記事項(1株当たり情報)に記載のとおりであります。

追加情報

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。	—————
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	—————

表示方法の変更

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
(貸借対照表) 長期貸付金(当期末残高89,834千円)は、総資産額の1/100未満のため、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示することに変更しました。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 (平成15年2月28日)			第30期 (平成16年2月29日)		
1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。			1 下記資産は、下記債務の担保に提供しております。		
資産の種類		金額	資産の種類		金額
流動資産			流動資産		
定期預金		62,000 千円	定期預金		62,000 千円
一年内保証金		233,291 千円	一年内保証金		261,594 千円
有形固定資産			有形固定資産		
建物		3,813,123 千円	建物		3,805,212 千円
土地		11,169,064 千円	土地		11,154,807 千円
投資その他の資産			投資その他の資産		
投資有価証券		262,476 千円	投資有価証券		159,260 千円
保証金・敷金		3,246,479 千円	保証金・敷金		2,981,884 千円
合計		18,786,435 千円	合計		18,424,759 千円
債務の種類		金額	債務の種類		金額
短期借入金		18,495,540 千円	短期借入金		19,971,116 千円
一年以内返済予定長期借入金		2,175,576 千円	一年以内返済予定長期借入金		154,984 千円
長期借入金		555,000 千円	長期借入金		400,016 千円
合計		21,226,116 千円	合計		20,526,116 千円
2 会社が発行する株式	普通株式	51,000,000 株	2 会社が発行する株式	普通株式	51,000,000 株
発行済株式数	普通株式	16,100,000 株	発行済株式数	普通株式	16,100,000 株
3 自己株式の保有数	普通株式	189,000 株	3 自己株式の保有数	普通株式	526,000 株
_____			4 配当制限		
			商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,130千円であります。		
_____			5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
			なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
			支払手形		639,629 千円
			設備等支払手形		21,010 千円

(損益計算書関係)

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕																																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">605,224千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,691,663千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">210,432千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247,902千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,308千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,173,209千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">463,563千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">539,341千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">229,458千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">164,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,836千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,452,491千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,855,278千円</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">販売費</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,908千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">12,681千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,560千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	605,224千円	給与手当	2,691,663千円	賞与	210,432千円	賞与引当金繰入額	65,004千円	退職給付費用	247,902千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,308千円	地代家賃	2,173,209千円	水道光熱費	463,563千円	減価償却費	539,341千円	リース料	229,458千円	業務委託費	164,844千円	貸倒引当金繰入額	5,836千円	その他の経費	1,452,491千円	合計	8,855,278千円	販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費	47%	一般管理費	53%	項目	金額	その他の無形固定資産	189千円	合計	189千円	項目	金額	建物	15,589千円	構築物	11,908千円	車両運搬具	58千円	器具備品	3,321千円	建設仮勘定	12,681千円	合計	43,560千円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">599,295千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,763,206千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">197,555千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,656千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262,099千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,543千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,136,603千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">466,151千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">538,400千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">195,520千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">181,396千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,571千円</td></tr> <tr><td>その他の経費</td><td style="text-align: right;">1,489,475千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,913,474千円</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">販売費と一般管理費のおおよその割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">販売費</td> <td style="text-align: right;">48%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">52%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">128千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td style="text-align: right;">37千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192千円</td></tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29,955千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,220千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3,137千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">19,466千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,894千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,674千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	広告宣伝費	599,295千円	給与手当	2,763,206千円	賞与	197,555千円	賞与引当金繰入額	65,656千円	退職給付費用	262,099千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,543千円	地代家賃	2,136,603千円	水道光熱費	466,151千円	減価償却費	538,400千円	リース料	195,520千円	業務委託費	181,396千円	貸倒引当金繰入額	8,571千円	その他の経費	1,489,475千円	合計	8,913,474千円	販売費と一般管理費のおおよその割合		販売費	48%	一般管理費	52%	項目	金額	建物	128千円	構築物	26千円	その他の無形固定資産	37千円	合計	192千円	項目	金額	建物	29,955千円	構築物	6,220千円	器具備品	3,137千円	建設仮勘定	19,466千円	借地権	1,894千円	合計	60,674千円
項目	金額																																																																																																																				
広告宣伝費	605,224千円																																																																																																																				
給与手当	2,691,663千円																																																																																																																				
賞与	210,432千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	65,004千円																																																																																																																				
退職給付費用	247,902千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,308千円																																																																																																																				
地代家賃	2,173,209千円																																																																																																																				
水道光熱費	463,563千円																																																																																																																				
減価償却費	539,341千円																																																																																																																				
リース料	229,458千円																																																																																																																				
業務委託費	164,844千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	5,836千円																																																																																																																				
その他の経費	1,452,491千円																																																																																																																				
合計	8,855,278千円																																																																																																																				
販売費と一般管理費のおおよその割合																																																																																																																					
販売費	47%																																																																																																																				
一般管理費	53%																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
その他の無形固定資産	189千円																																																																																																																				
合計	189千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	15,589千円																																																																																																																				
構築物	11,908千円																																																																																																																				
車両運搬具	58千円																																																																																																																				
器具備品	3,321千円																																																																																																																				
建設仮勘定	12,681千円																																																																																																																				
合計	43,560千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
広告宣伝費	599,295千円																																																																																																																				
給与手当	2,763,206千円																																																																																																																				
賞与	197,555千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	65,656千円																																																																																																																				
退職給付費用	262,099千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,543千円																																																																																																																				
地代家賃	2,136,603千円																																																																																																																				
水道光熱費	466,151千円																																																																																																																				
減価償却費	538,400千円																																																																																																																				
リース料	195,520千円																																																																																																																				
業務委託費	181,396千円																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	8,571千円																																																																																																																				
その他の経費	1,489,475千円																																																																																																																				
合計	8,913,474千円																																																																																																																				
販売費と一般管理費のおおよその割合																																																																																																																					
販売費	48%																																																																																																																				
一般管理費	52%																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	128千円																																																																																																																				
構築物	26千円																																																																																																																				
その他の無形固定資産	37千円																																																																																																																				
合計	192千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	29,955千円																																																																																																																				
構築物	6,220千円																																																																																																																				
器具備品	3,137千円																																																																																																																				
建設仮勘定	19,466千円																																																																																																																				
借地権	1,894千円																																																																																																																				
合計	60,674千円																																																																																																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,056,688千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">62,505千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994,183千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	現金及び預金勘定	1,056,688千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505千円	現金及び現金同等物	994,183千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">項目</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,580,542千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">62,505千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518,037千円</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額	現金及び預金勘定	1,580,542千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505千円	現金及び現金同等物	1,518,037千円
項目	金額																
現金及び預金勘定	1,056,688千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505千円																
現金及び現金同等物	994,183千円																
項目	金額																
現金及び預金勘定	1,580,542千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,505千円																
現金及び現金同等物	1,518,037千円																

(リース関係取引)

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
取得価額相当額	取得価額相当額
548,903千円	517,546千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
344,731千円	197,466千円
期末残高相当額	期末残高相当額
204,172千円	320,079千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
84,424千円	85,097千円
1年超	1年超
128,151千円	243,106千円
合計	合計
212,575千円	328,203千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
155,815千円	116,775千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
139,633千円	102,475千円
支払利息相当額	支払利息相当額
12,290千円	14,612千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日)			第 30 期 (平成 16 年 2 月 29 日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	38,022	41,235	3,212	87,422	99,458	12,036
小計	38,022	41,235	3,212	87,422	99,458	12,036
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	128,864	110,398	18,466	55,218	48,437	6,780
小計	128,864	110,398	18,466	55,218	48,437	6,780
合計	166,887	151,634	15,253	142,640	147,896	5,255

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第 29 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)	第 30 期 (自平成 15 年 3 月 1 日 至平成 16 年 2 月 29 日)
売却額(千円)	売却損益の合計額の金額の重要性が 乏しいため、記載を省略しておりま す。	15,694
売却益の合計額(千円)		3,290
売却損の合計額(千円)		

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日)	第 30 期 (平成 16 年 2 月 29 日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	33,500	33,500
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	188,678	91,579

(注) 第 30 期においてその他有価証券で時価評価されていない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 117,135 千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第29期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第30期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社では、一部の借入金につき、固定金利の引下げ並びに将来の取引市場での金利上昇による影響を抑える目的で金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行なわない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用ある国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約に際しては、担当役員並びに代表取締役の決済を受け、経理部にてリスクの一元管理をおこなっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第29期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

第30期(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社は、金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成15年2月28日現在の年金資産は495,225千円であります。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することが出来ないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成16年2月29日現在の年金資産は630,169千円であります。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,418,443</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">384,564</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,033,879</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">441,391</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">155,521</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">436,966</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(+)</td><td style="text-align: right;">436,966</td></tr> </table>	退職給付債務	1,418,443	年金資産	384,564	未積立退職給付債務	1,033,879	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	441,391	未認識数理計算上の差異	155,521	貸借対照表計上額純額	436,966	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	436,966	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,613,535</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">516,304</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,097,231</td></tr> <tr><td>(+)</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">407,437</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">157,665</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">532,127</td></tr> <tr><td>(+ +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(+)</td><td style="text-align: right;">532,127</td></tr> </table>	退職給付債務	1,613,535	年金資産	516,304	未積立退職給付債務	1,097,231	(+)		会計基準変更時差異の未処理額	407,437	未認識数理計算上の差異	157,665	貸借対照表計上額純額	532,127	(+ +)		前払年金費用		退職給付引当金(+)	532,127
退職給付債務	1,418,443																																								
年金資産	384,564																																								
未積立退職給付債務	1,033,879																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	441,391																																								
未認識数理計算上の差異	155,521																																								
貸借対照表計上額純額	436,966																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	436,966																																								
退職給付債務	1,613,535																																								
年金資産	516,304																																								
未積立退職給付債務	1,097,231																																								
(+)																																									
会計基準変更時差異の未処理額	407,437																																								
未認識数理計算上の差異	157,665																																								
貸借対照表計上額純額	532,127																																								
(+ +)																																									
前払年金費用																																									
退職給付引当金(+)	532,127																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">31,457</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">9,111</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">6,065</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">162,364</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">85,538</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">247,902</td></tr> </table>	勤務費用	100,000	利息費用	31,457	期待運用収益	9,111	数理計算上の差異の費用処理額	6,065	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	小計(+ + + +)	162,364	総合型厚生年金基金への拠出額	85,538	退職給付費用	247,902	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">110,057</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">28,369</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">7,691</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,158</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">33,953</td></tr> <tr><td>小計(+ + + +)</td><td style="text-align: right;">180,846</td></tr> <tr><td>総合型厚生年金基金への拠出額</td><td style="text-align: right;">81,253</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">262,099</td></tr> </table>	勤務費用	110,057	利息費用	28,369	期待運用収益	7,691	数理計算上の差異の費用処理額	16,158	会計基準変更時差異の費用処理額	33,953	小計(+ + + +)	180,846	総合型厚生年金基金への拠出額	81,253	退職給付費用	262,099								
勤務費用	100,000																																								
利息費用	31,457																																								
期待運用収益	9,111																																								
数理計算上の差異の費用処理額	6,065																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
小計(+ + + +)	162,364																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	85,538																																								
退職給付費用	247,902																																								
勤務費用	110,057																																								
利息費用	28,369																																								
期待運用収益	7,691																																								
数理計算上の差異の費用処理額	16,158																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	33,953																																								
小計(+ + + +)	180,846																																								
総合型厚生年金基金への拠出額	81,253																																								
退職給付費用	262,099																																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.5%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">15年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.5%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																								

(税効果会計関係)

第 29 期 (平成 15 年 2 月 28 日)	第 30 期 (平成 16 年 2 月 29 日)																																																		
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">400,467</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">73,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105,105</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,410</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,544</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">645,883</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">645,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	400,467	役員退職慰労金繰入超過額	73,355	退職給付引当金繰入超過額	105,105	ゴルフ会員権評価損否認	8,410	その他	58,544	繰延税金資産小計	645,883	評価性引当額	645,883	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	_____	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">228,716</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">196,703</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,148</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">32,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,685</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">575,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">_____</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,125</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	228,716	役員退職慰労金繰入超過額	74,930	退職給付引当金繰入超過額	196,703	ゴルフ会員権評価損否認	8,148	貸倒引当金繰入超過額	32,927	その他	34,258	繰延税金資産小計	575,685	評価性引当額	575,685	繰延税金資産合計	_____	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,125	繰延税金負債合計	2,125	繰延税金負債の純額	2,125
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	400,467																																																		
役員退職慰労金繰入超過額	73,355																																																		
退職給付引当金繰入超過額	105,105																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	8,410																																																		
その他	58,544																																																		
繰延税金資産小計	645,883																																																		
評価性引当額	645,883																																																		
繰延税金資産合計	_____																																																		
繰延税金負債																																																			
繰延税金資産の純額	_____																																																		
繰延税金資産																																																			
税務上の繰越欠損金	228,716																																																		
役員退職慰労金繰入超過額	74,930																																																		
退職給付引当金繰入超過額	196,703																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	8,148																																																		
貸倒引当金繰入超過額	32,927																																																		
その他	34,258																																																		
繰延税金資産小計	575,685																																																		
評価性引当額	575,685																																																		
繰延税金資産合計	_____																																																		
繰延税金負債																																																			
その他有価証券評価差額金	2,125																																																		
繰延税金負債合計	2,125																																																		
繰延税金負債の純額	2,125																																																		
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">10.3 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">17.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.5 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.3 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	住民税等均等割額等	10.3 %	同族会社の留保金に対する税額	17.5 %	評価性引当額の増減	42.5 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額等</td><td style="text-align: right;">18.3 %</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金に対する税額</td><td style="text-align: right;">31.4 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	住民税等均等割額等	18.3 %	同族会社の留保金に対する税額	31.4 %	評価性引当額の増減	42.1 %	その他	0.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4 %																
法定実効税率	41.7 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																		
住民税等均等割額等	10.3 %																																																		
同族会社の留保金に対する税額	17.5 %																																																		
評価性引当額の増減	42.5 %																																																		
その他	0.2 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3 %																																																		
法定実効税率	41.7 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %																																																		
住民税等均等割額等	18.3 %																																																		
同族会社の留保金に対する税額	31.4 %																																																		
評価性引当額の増減	42.1 %																																																		
その他	0.3 %																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4 %																																																		
<p>(3) 決算日後の税率変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)」が公布されたことにより、平成 17 年 3 月 1 日以降開始される事業年度から繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は 41.7% から 40.4% に変動する予定です。この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関係当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
<p>1株当たり純資産額 277円20銭 1株当たり当期純利益 10円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 284円48銭 1株当たり当期純利益 4円2銭 なお、潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第29期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕	第30期 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成16年2月29日〕
損益計算書上の当期純利益		63,350千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株主に係る当期純利益		63,350千円
普通株式の期中平均株式数		15,748,377株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 販売及び仕入の状況

1. 販売状況

期 別 項 目	第29期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	10,432,570	33.9	10,482,343	33.8	49,773
家庭用品	7,138,346	23.2	7,291,612	23.5	153,266
カー・レジャー用品	8,165,855	26.6	7,674,613	24.7	491,241
計	25,736,771	83.7	25,448,570	82.0	288,201
W I L D - 1	4,451,835	14.5	4,577,346	14.8	125,511
その他	550,396	1.8	1,000,170	3.2	449,774
合計	30,739,003	100.0	31,026,087	100.0	287,083

2. 仕入状況

期 別 項 目	第29期 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		第30期 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		比較増 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
ホームセンター					
DIY用品	7,637,223	34.0	7,407,075	32.9	230,148
家庭用品	5,500,505	24.5	5,499,886	24.4	619
カー・レジャー用品	6,152,328	27.4	5,917,217	26.3	235,110
計	19,290,058	85.9	18,824,179	83.6	465,878
W I L D - 1	2,955,584	13.2	3,134,280	13.9	178,695
その他	211,385	0.9	565,093	2.5	353,708
合計	22,457,028	100.0	22,523,553	100.0	66,525

(注) 1. 商品区分の内訳は、次の通りであります。

- (1) DIY用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器等)
 - (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品等)
 - (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車等)
 - (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
 - (5) その他……………(業務スーパー、飲食店、オフハウス)
2. 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 4. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

6. 役員の変動

(平成 16 年 5 月 27 日付)

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役	小池 雄	(現 経営改善推進室長) (現 足利銀行 執行役員)
-----	------	-------------------------------

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	芳村 武夫	(現 社会福祉法人 栃木県済生会宇都宮病院参与)
-----------	-------	--------------------------

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 号第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定取締役

取締役 総務部長	春原 完治
----------	-------

5. 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	清水 康輔
-----------	-------

6. 退任取締役

取締役 足利銀行 部店長待遇	君島 昭男	(平成 16 年 4 月 19 日付 退任)
-------------------	-------	------------------------